

平成20年6月期 決算短信



平成20年8月1日

上場会社名 ゲンキー株式会社
コード番号 2772

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.genky.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山形 浩幸
定時株主総会開催予定日 平成20年9月12日
有価証券報告書提出予定日 平成20年9月16日

TEL (0776) 67-5240
配当支払開始予定日 平成20年9月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年6月21日～平成20年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	32,728	13.4	1,171	4.6	1,214	7.1	900	56.7
19年6月期	28,860	18.1	1,120	22.5	1,133	21.2	574	54.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	29,547	53	29,170	51	21.2	8.3	3.6
19年6月期	19,004	35	18,715	46	16.3	8.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年6月期	14,863		4,670		31.4	153,209	47
19年6月期	14,229		3,835		27.0	125,833	52

(参考) 自己資本 20年6月期 4,670百万円 19年6月期 3,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	1,741	△1,020	△820	1,122
19年6月期	1,698	△1,781	△3	1,222

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
19年6月期	0	00	0	00	1,250	00	38	6.6	1.1
20年6月期	0	00	750	00	1,750	00	76	8.5	1.8
21年6月期(予想)	0	00	750	00	0	00	—	10.0	—

(注) 20年6月期期末配当金の内訳 記念配当 500円00銭

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年6月21日～平成21年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,888	10.7	600	0.9	650	6.1	248	△57.7	8,135	42
通期	37,000	13.1	1,270	8.4	1,370	12.8	610	△32.3	20,010	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 30,484株 19年6月期 30,484株
- ② 期末自己株式数 20年6月期 一株 19年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年6月21日～平成20年6月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	32,653	13.2	1,170	19.5	1,307	22.8	953	78.1
19年6月期	28,853	18.1	979	16.5	1,064	17.7	535	51.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	31,284	48	30,885	29
19年6月期	17,696	68	17,427	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	14,939		4,601		30.8	150,936	47	
19年6月期	14,216		3,713		26.1	121,823	58	

(参考) 自己資本 20年6月期 4,601百万円 19年6月期 3,713百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境および入手可能な情報にもとづくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く経営環境は、同質化競争が顕著なものとなり、さらにはオーバーストアーズの状況も重なり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、売場面積750坪を中心とする「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、ポイントカード会員を中心とした固定客を重視する方針に基づき、固定客への販売促進企画や、毎週土曜日、日曜日にポイント2倍デーを設定し、地域のお客様のご支援を得てまいりました。

さらに、薬事法の改正に伴い、新たに医薬品を販売することのできる資格である「登録販売者」の取得に向け、社内教育体制の強化、拡充を図ってまいりました。

新規出店につきましては、メガドラッグストアを福井県に2店舗、岐阜県に1店舗および愛知県に1店舗出店し、新業態店舗（バラエティストア）を愛知県に1店舗出店いたしました。既存店につきましては、北陸新幹線建設工事のため独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より移転の申出があった、メガドラッグストア1店舗を閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、メガドラッグストア33店舗、ドラッグストア15店舗、新業態店舗（バラエティストア）1店舗の合計49店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は327億28百万円と前連結会計年度に比べ38億68百万円（13.4%）増加いたしました。利益に関しましては、経常利益12億14百万円と前連結会計年度に比べ80百万円（7.1%）の増加、当期純利益は9億円と3億25百万円（56.7%）の増加となりました。次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」295億12百万円、「ドラッグストア」30億85百万円、「その他（新業態店舗ほか）」1億30百万円となりました。また、商品別の内訳では、食品146億84百万円、化粧品66億8百万円、医薬品47億80百万円、雑貨56億18百万円、その他10億35百万円となりました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
メガドラッグストア	25,729,905	89.2	29,512,775	90.2	3,782,870	14.7
ドラッグストア	3,110,763	10.8	3,085,475	9.4	△25,288	△0.8
その他（新業態店舗ほか）	19,665	0.0	130,298	0.4	110,632	662.6
計	28,860,333	100.0	32,728,548	100.0	3,868,216	13.4

商品別売上状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
食品	12,863,267	44.6	14,684,216	44.9	1,820,949	14.2
化粧品	5,724,135	19.8	6,608,984	20.2	884,849	15.5
医薬品	4,369,168	15.2	4,780,809	14.6	411,641	9.4
雑貨	4,974,732	17.2	5,618,583	17.2	643,851	12.9
その他	929,032	3.2	1,035,956	3.1	106,924	11.5
計	28,860,333	100.0	32,728,548	100.0	3,868,214	13.4

(次期の見通し)

わが国の経済につきましては、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるものの、米国の発端とするサブプライムローン問題をきっかけとする景気後退の懸念や、原油・原材料価格の上昇や食品価格の高騰など、個人消費における景気の先行きに対する不透明感が増しております。

ドラッグストア業界におきましては、出店の拡大にともなう競争の激化、業態を超えての競合など厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、ボトムプライスの更なる切り下げやチラシ等を活用したエブリディロープライスの訴求、そして徹底したローコストオペレーションを軸に、お買い求めやすい価格を追求してまいります。あわせて、ヘルスアンドビューティーを第一核部門として、特に化粧品部門定価販売商品コーナーの充実およびきめの細かいカウンセリングの実施により、売上総利益率の改善を図りたいと考えております。

また、今後の出店ペース加速化に対応するための社員教育システム、物流システムならびに情報システムの再構築など、社内体制充実に引き続き積極的に取り組み、より経営の効率化を図ってまいります。

新規出店につきましては、9店舗の出店を計画しており、更なるドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高370億円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益12億70百万円（同 8.4%増）、経常利益13億70百万円（同 12.8%増）、当期純利益6億10百万円（同 32.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における資産の額は、前連結会計年度に比べ、6億33百万円増加し、148億63百万円となっております。これは、新規出店に伴う有形固定資産の増加4億55百万円、差入保証金の増加1億27百万円等によるものです。

負債の額は2億円減少し、101億93百万円となっております。これは、ポイント引当金の増加2億3百万円、未払金の増加3億19百万円等があったものの、有利子負債の減少7億60百万円等によるものです。

また、純資産は8億34百万円増加し、46億70百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入ならびに長期借入金の返済等による支出を、税金等調整前当期純利益15億48百万円（前年同期10億6百万円）、長期借入金の借入などの収入により資金調達いたしました結果、11億22百万円（前年同期12億22百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、17億41百万円（前年同期16億98百万円）となりました。「メガドラッグストア」の新規出店、重点販売商品の強化等の効果により、税金等調整前当期純利益15億48百万円（前年同期10億6百万円）、たな卸資産の減少1億6百万円（前年同期8億3百万円の増加）、非資金費用である減価償却費の計上4億96百万円（前年同期4億46百万円）やポイント引当金の計上2億3百万円（前年同期1億90百万円）等による収入と法人税等の支払7億28百万円（前年同期4億16百万円）等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、10億20百万円（前年同期17億81百万円）となりました。これは、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出7億71百万円（前年同期15億46百万円）、差入保証金の差入による支出2億17百万円（前年同期2億9百万円）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、8億20百万円（前年同期3百万円）となりました。これは、長期借入金の借入による収入9億円（前年同期18億円）と、長期借入金の返済15億円（前年同期16億68百万円）、社債の返還1億60百万円（前年同期1億60百万円）、配当金の支払59百万円（前年同期37百万円）による支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	23.2	29.9	27.0	27.0	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.2	112.3	44.1	35.3	23.6
債務償還年数 (年)	5.5	4.5	7.3	3.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	20.9	17.6	29.3	25.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
4. 平成16年6月期（平成16年6月）より連結会計年度末日満期手形の会計処理を連結会計年度末日に決済が行なわれたものとして処理しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、株主利益重視の見地から、継続的・安定的な配当を行なうことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床にともなう設備投資資金として充当する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、記念配当500円を含め1株当たり1,750円（中間とあわせて年2,500円）を予定しております。

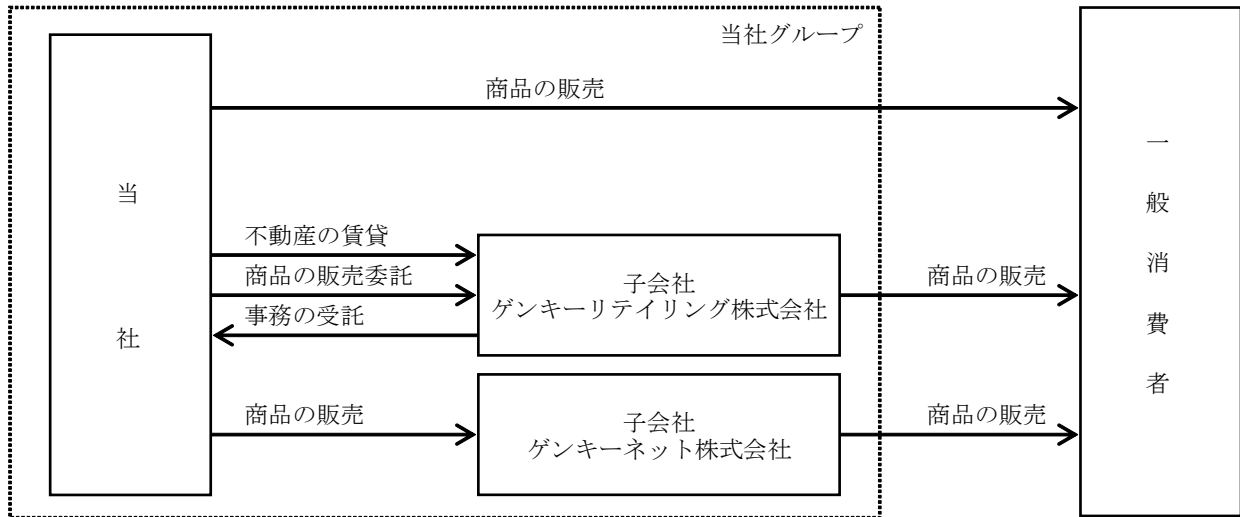
次期の利益配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間2,000円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ゲンキー株式会社）および子会社2社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨を中心に販売するドラッグストア、医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他の中で生活必需品を中心に販売するメガドラッグストアおよびECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業であります。

なお、その他の関係会社であるフジナガインターナショナルキャピタルズ有限会社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年6月期中間決算短信（平成20年2月1日開示）で開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.genky.co.jp>

（JASDAQ証券取引所ホームページ）

URL <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成20年6月期中間決算短信（平成20年2月1日開示）で開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.genky.co.jp>

（JASDAQ証券取引所ホームページ）

URL <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年6月期中間決算短信（平成20年2月1日開示）で開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.genky.co.jp>

（JASDAQ証券取引所ホームページ）

URL <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年6月期中間決算短信（平成20年2月1日開示）で開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.genky.co.jp>

（JASDAQ証券取引所ホームページ）

URL <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月20日)		当連結会計年度 (平成20年6月20日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		1,362,073		1,180,108		
2 売掛金			8,099		25,095		
3 たな卸資産			3,764,753		3,658,579		
4 繰延税金資産			200,516		235,407		
5 その他			184,207		363,402		
流動資産合計			5,519,650	38.8	5,462,594	36.8	△57,056
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	6,827,028		7,147,541			
減価償却累計額		△1,486,177	5,340,850	△1,851,168	5,296,372		
(2) 土地	※1		1,182,596		1,183,880		
(3) 建設仮勘定			158,794		603,411		
(4) その他		147,801		220,346			
減価償却累計額		△91,421	56,379	△110,203	110,142		
有形固定資産合計			6,738,621	47.4	7,193,807	48.4	455,186
2 無形固定資産			5,988	0.0	15,828	0.1	9,840
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			34,318		25,542		
(2) 繰延税金資産			190,181		175,511		
(3) 長期貸付金			88,131		159,266		
(4) 差入保証金	※1		1,384,761		1,512,751		
(5) その他			268,120		353,459		
(6) 貸倒引当金			—		△35,000		
投資その他の資産合計			1,965,513	13.8	2,191,530	14.7	226,016
固定資産合計			8,710,122	61.2	9,401,165	63.2	691,043
資産合計			14,229,773	100.0	14,863,760	100.0	633,986

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月20日)		当連結会計年度 (平成20年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		3,812,955		3,800,541		
2	※1	160,000		110,000		
3	※1	1,177,368		1,284,910		
4		—		847,242		
5		407,014		396,105		
6		—		1,394		
7		93,577		18,835		
8		190,000		393,763		
9		616,233		244,331		
		流動負債合計	45.4	7,097,124	47.8	639,976
II 固定負債						
1	※1	110,000		—		
2	※1	3,704,618		2,996,379		
3		122,098		99,818		
		固定負債合計	27.6	3,096,198	20.8	△840,517
		負債合計	73.0	10,193,322	68.6	△200,542
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		816,427	5.7	816,427	5.5	
2		620,081	4.4	620,081	4.2	
3		2,396,996	16.9	3,236,755	21.7	
		株主資本合計	27.0	4,673,263	31.4	839,758
II 評価・換算差額等						
		その他有価証券評価差額金		△2,825		
		評価・換算差額等合計	0.0	△2,825	△0.0	△5,230
		純資産合計	27.0	4,670,437	31.4	834,528
		負債純資産合計	100.0	14,863,760	100.0	633,986

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		28,860,333	100.0		32,728,548	100.0	3,868,215	
II 売上原価			22,864,974	79.2		25,736,976	78.6	2,872,002	
売上総利益			5,995,359	20.8		6,991,572	21.4	996,213	
III 販売費及び一般管理費			4,874,788	16.9		5,819,969	17.8	945,181	
営業利益			1,120,571	3.9		1,171,602	3.6	51,031	
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,585			4,782			
2 賃貸料収入			106,625			106,928			
3 受取手数料			84,664			85,484			
4 その他			32,612	225,487	0.7	45,377	242,573	0.7	17,085
V 営業外費用									
1 支払利息		63,688			69,547				
2 賃貸費用		122,076			115,964				
3 その他		27,029	212,794	0.7	14,613	200,125	0.6	△12,669	
経常利益			1,133,264	3.9		1,214,050	3.7	80,785	
VI 特別利益									
1 収用補償金収入		—			504,480				
2 賃貸解約補償金収入		—	—	—	27,291	531,772	1.6	531,772	
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	3,260			175				
2 減損損失	※3	57,152			160,321				
3 店舗賃借解約損		41,804			1,833				
4 買掛金整理損		24,455			—				
5 貸倒引当金繰入額	※4	—	126,673	0.4	35,000	197,329	0.6	70,656	
税金等調整前当期純利益			1,006,591	3.5		1,548,493	4.7	541,901	
法人税、住民税及び事業税		585,360			663,046				
法人税等調整額		△153,726	431,633	1.5	△15,280	647,766	1.9	216,132	
当期純利益			574,957	2.0		900,726	2.8	325,769	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年6月21日 至平成19年6月20日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月20日 残高 (千円)	785,097	588,751	1,859,578	3,233,426	225	3,233,652
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	31,330	31,330		62,660		62,660
剰余金の配当			△37,540	△37,540		△37,540
当期純利益			574,957	574,957		574,957
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					2,179	2,179
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,330	31,330	537,417	600,077	2,179	602,257
平成19年6月20日 残高 (千円)	816,427	620,081	2,396,996	3,833,504	2,405	3,835,909

当連結会計年度（自平成19年6月21日 至平成20年6月20日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年6月20日 残高 (千円)	816,427	620,081	2,396,996	3,833,504	2,405	3,835,909
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△60,968	△60,968		△60,968
当期純利益			900,726	900,726		900,726
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△5,230	△5,230
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	839,758	839,758	△5,230	834,528
平成20年6月20日 残高 (千円)	816,427	620,081	3,236,755	4,673,263	△2,825	4,670,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,006,591	1,548,493	
減価償却費		446,558	496,658	
固定資産除却損		3,260	175	
減損損失		57,152	160,321	
収用補償金収入		—	△504,480	
賃貸解約補償金収入		—	△27,291	
貸倒引当金の増加額		—	35,000	
賞与引当金の増減額 (△:減少)		14,185	△74,742	
ポイント引当金の増加額		190,000	203,763	
受取利息及び配当金		△1,646	△4,852	
支払利息		63,688	69,547	
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△803,559	106,173	
仕入債務の増減額 (△:減少)		1,096,740	△12,414	
その他(純額)		98,946	188,009	
小計		2,171,916	2,184,361	12,445
利息及び配当金の受取額		1,463	1,974	
利息の支払額		△58,035	△69,596	
収用補償金の受取額		—	353,130	
法人税等の支払額		△416,903	△728,277	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,698,440	1,741,590	43,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△99,081	△55,603	
定期預金の払戻による収入		123,034	138,278	
有形固定資産の取得による支出		△1,546,977	△771,472	
無形固定資産の取得による支出		—	△10,500	

		前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
投資有価証券の取得による支出		△10,287	—	
差入保証金の差入れによる支出		△209,880	△217,277	
差入保証金の返還による収入		81,522	36,986	
その他 (純額)		△119,344	△140,841	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,781,013	△1,020,429	760,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,800,000	900,000	
長期借入金の返済による支出		△1,668,659	△1,500,696	
社債の償還による支出		△160,000	△160,000	
株式の発行による収入		62,103	—	
配当金の支払額		△37,272	△59,687	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,828	△820,383	△816,555
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		34	△67	△101
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		△86,367	△99,289	△12,922
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,308,618	1,222,251	△86,367
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,222,251	1,122,961	△99,289

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社 2社）を連結しております。</p> <p>なお、ゲンキーネット株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社（ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社 2社）を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法によっております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産（事業用定期借地権契約による借地上の建物を除く）の減価償却額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイントカード会員に発行した値引ポイントは、それを使用した時に売上値引として計上しておりましたが、当連結会計年度より、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上することといたしました。 これは、当連結会計年度より新ポイントカード制度を全店舗に本格導入したことに伴い、ポイント付与に伴う販売促進費の金額的な重要性が増したこと、および付与ポイントの実績データが集計可能となり、将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能となったことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ190,000千円減少しております。 なお、当連結会計年度の下期より利用見込額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 株式交付費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月20日)	当連結会計年度 (平成20年6月20日)
_____	<p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は、527,390千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月20日)	当連結会計年度 (平成20年6月20日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,278千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">963,502</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,072</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">149,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,098</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,234</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,760</td> </tr> </table> <p>2 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、5取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,278千円	建物及び構築物	963,502	土地	698,072	差入保証金	149,244	計	1,881,098	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	28,234	社債	50,000	長期借入金	108,526	計	286,760	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	2,000,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">793,439千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,072</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">142,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633,757</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,912</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,526</td> </tr> </table> <p>2 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、5取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	793,439千円	土地	698,072	差入保証金	142,245	計	1,633,757	1年内償還予定社債	50,000千円	1年内返済予定長期借入金	39,912	長期借入金	68,614	計	158,526	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	1,700,000
現金及び預金	70,278千円																																																
建物及び構築物	963,502																																																
土地	698,072																																																
差入保証金	149,244																																																
計	1,881,098																																																
1年内償還予定社債	100,000千円																																																
1年内返済予定長期借入金	28,234																																																
社債	50,000																																																
長期借入金	108,526																																																
計	286,760																																																
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円																																																
借入実行残高	600,000																																																
差引額	2,000,000																																																
建物及び構築物	793,439千円																																																
土地	698,072																																																
差入保証金	142,245																																																
計	1,633,757																																																
1年内償還予定社債	50,000千円																																																
1年内返済予定長期借入金	39,912																																																
長期借入金	68,614																																																
計	158,526																																																
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	2,600,000千円																																																
借入実行残高	900,000																																																
差引額	1,700,000																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,699,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,772</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">937,054</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">317,897</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市 ほか</td> <td>閉鎖予定店舗</td> <td>建物、構築物 ほか</td> <td>57,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,238 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,152</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p> <p>※4 _____</p>	給与手当・賞与	1,699,950千円	賞与引当金繰入額	92,772	ポイント引当金繰入額	190,000	地代家賃	937,054	リース料	317,897	建物及び構築物	2,239千円	有形固定資産その他	1,020	場所	用途	種類	金額 (千円)	石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗	建物、構築物 ほか	57,152	建物及び構築物	31,238 千円	その他	25,913	計	57,152	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,107,299千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,042</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">330,460</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,075,138</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">406,091</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>閉鎖店舗</td> <td>建物、構築物 ほか</td> <td>111,267</td> </tr> <tr> <td>石川県石川郡 野々市町</td> <td>閉鎖予定店舗</td> <td>建物ほか</td> <td>14,021</td> </tr> <tr> <td>愛知県小牧市 ほか</td> <td>閉鎖予定店舗</td> <td>建物、構築物 ほか</td> <td>35,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,332 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,321</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p> <p>※4 貸倒引当金繰入額</p> <p>店舗貸借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、35,000千円を計上いたしました。</p>	給与手当・賞与	2,107,299千円	賞与引当金繰入額	13,042	ポイント引当金繰入額	330,460	地代家賃	1,075,138	リース料	406,091	建物及び構築物	32千円	有形固定資産その他	143	場所	用途	種類	金額 (千円)	富山県富山市	閉鎖店舗	建物、構築物 ほか	111,267	石川県石川郡 野々市町	閉鎖予定店舗	建物ほか	14,021	愛知県小牧市 ほか	閉鎖予定店舗	建物、構築物 ほか	35,032	建物及び構築物	104,332 千円	その他	55,989	計	160,321
給与手当・賞与	1,699,950千円																																																																
賞与引当金繰入額	92,772																																																																
ポイント引当金繰入額	190,000																																																																
地代家賃	937,054																																																																
リース料	317,897																																																																
建物及び構築物	2,239千円																																																																
有形固定資産その他	1,020																																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																														
石川県金沢市 ほか	閉鎖予定店舗	建物、構築物 ほか	57,152																																																														
建物及び構築物	31,238 千円																																																																
その他	25,913																																																																
計	57,152																																																																
給与手当・賞与	2,107,299千円																																																																
賞与引当金繰入額	13,042																																																																
ポイント引当金繰入額	330,460																																																																
地代家賃	1,075,138																																																																
リース料	406,091																																																																
建物及び構築物	32千円																																																																
有形固定資産その他	143																																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																														
富山県富山市	閉鎖店舗	建物、構築物 ほか	111,267																																																														
石川県石川郡 野々市町	閉鎖予定店舗	建物ほか	14,021																																																														
愛知県小牧市 ほか	閉鎖予定店舗	建物、構築物 ほか	35,032																																																														
建物及び構築物	104,332 千円																																																																
その他	55,989																																																																
計	160,321																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月21日 至平成19年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	30,032	452	—	30,484	(注)

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株式発行による増加452株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月15日 定時株主総会	普通株式	37,540	1,250	平成18年6月20日	平成18年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月14日 定時株主総会	普通株式	38,105	利益剰余金	1,250	平成19年6月20日	平成19年9月18日

当連結会計年度(自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	30,484	—	—	30,484	

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月14日 定時株主総会	普通株式	38,105	1,250	平成19年6月20日	平成19年9月18日
平成20年2月1日 取締役会	普通株式	22,863	750	平成19年12月20日	平成20年3月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月12日 定時株主総会	普通株式	53,347	利益剰余金	1,750	平成20年6月20日	平成20年9月16日

(注) 「1株当たり配当額」は、記念配当500円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年6月20日現在) (千円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年6月20日現在) (千円)</div>
現金及び預金勘定 1,362,073	現金及び預金勘定 1,180,108
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△139,821</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△57,147</u>
現金及び現金同等物 <u>1,222,251</u>	現金及び現金同等物 <u>1,122,961</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	
1株当たり純資産額	125,833円52銭	1株当たり純資産額	153,209円47銭
1株当たり当期純利益金額	19,004円35銭	1株当たり当期純利益金額	29,547円53銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18,715円46銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29,170円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	574,957	900,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	574,957	900,726
期中平均株式数(株)	30,254	30,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	467	394
(うち新株予約権)(株)	(467)	(394)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 345個 平成17年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 455個	平成15年9月17日提示株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 286個 平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 345個 平成17年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 455個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、企業結合等、退職給付につきましては、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月20日)		当事業年度 (平成20年6月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,187,511		1,147,218	
2 売掛金			6,632		13,838	
3 商品			3,753,404		3,631,390	
4 貯蔵品			10,833		15,386	
5 前払費用			55,304		73,304	
6 繰延税金資産			198,091		235,407	
7 未収入金			251,835		424,065	
8 その他			22,915		22,890	
流動資産合計			5,486,529	38.6	5,563,501	37.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,831,512		6,114,373		
減価償却累計額		△1,127,459	4,704,053	△1,401,354	4,713,019	
(2) 構築物		995,515		1,033,168		
減価償却累計額		△358,718	636,797	△449,814	583,353	
(3) 車両及び運搬具		1,000		2,950		
減価償却累計額		△822	177	△1,875	1,074	
(4) 器具備品		146,801		217,396		
減価償却累計額		△90,599	56,202	△108,328	109,068	
(5) 土地			1,182,596		1,183,880	
(6) 建設仮勘定			158,794		603,411	
有形固定資産合計			6,738,621	47.4	7,193,807	48.2
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			3,018		3,018	
(2) ソフトウェア			2,970		2,310	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		10,500	
無形固定資産合計			5,988	0.0	15,828	0.1
						76,972
						455,186
						9,840

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月20日)		当事業年度 (平成20年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		34,318		25,542		
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		
(3) 出資金		79		79		
(4) 長期貸付金		88,131		159,266		
(5) 長期前払費用		78,665		118,682		
(6) 繰延税金資産		190,181		130,257		
(7) 差入保証金		1,384,761		1,512,751		
(8) 店舗賃借仮勘定		94,211		122,812		
(9) その他		95,162		111,884		
(10) 貸倒引当金		—		△35,000		
投資その他の資産合計		1,985,513	14.0	2,166,276	14.5	180,763
固定資産合計		8,730,122	61.4	9,375,912	62.8	645,790
資産合計		14,216,652	100.0	14,939,413	100.0	722,761
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		540,293		520,164		
2 買掛金		3,270,454		3,271,114		
3 1年内償還予定社債		160,000		110,000		
4 1年内返済予定長期 借入金		1,177,368		1,284,910		
5 未払金		714,963		1,165,011		
6 未払費用		35,103		57,656		
7 未払法人税等		378,948		394,875		
8 預り金		29,176		20,140		
9 前受収益		3,473		3,543		
10 賞与引当金		64,568		13,181		
11 ポイント引当金		190,000		393,763		
12 その他		1,916		7,706		
流動負債合計		6,566,266	46.2	7,242,068	48.5	675,801

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月20日)		当事業年度 (平成20年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 社債		110,000		—		
2 長期借入金		3,704,618		2,996,379		
3 預り保証金		105,807		83,527		
4 その他		16,290		16,290		
固定負債合計		3,936,716	27.7	3,096,198	20.7	△840,518
負債合計		10,502,982	73.9	10,338,266	69.2	△164,716
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		816,427	5.7	816,427	5.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		620,081		620,081		
資本剰余金合計		620,081	4.4	620,081	4.1	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,420		8,420		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		9,223		138,832		
圧縮記帳特別勘定		—		71,487		
別途積立金		1,600,000		2,000,000		
繰越利益剰余金		657,113		948,725		
利益剰余金合計		2,274,756	16.0	3,167,464	21.2	892,707
株主資本合計		3,711,264	26.1	4,603,972	30.8	892,707
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金		2,405	0.0	△2,825	△0.0	△5,230
評価・換算差額等合計		2,405	0.0	△2,825	△0.0	△5,230
純資産合計		3,713,669	26.1	4,601,147	30.8	887,477
負債純資産合計		14,216,652	100.0	14,939,413	100.0	722,761

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)		当事業年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,853,657	100.0		32,653,315	100.0	3,799,658
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		2,947,084				3,753,404		
2 当期商品仕入高		23,674,574				25,599,082		
合計		26,621,659				29,352,486		
3 他勘定振替高		6,262				15,799		
4 期末商品たな卸高		3,753,404	22,861,992	79.2	3,631,390	25,705,296	78.7	2,843,303
売上総利益			5,991,665	20.8		6,948,019	21.3	956,354
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		1,665,161				1,844,481		
2 役員報酬		74,848				72,008		
3 給与手当・賞与		1,109,225				1,361,278		
4 賞与引当金繰入額		63,763				13,042		
5 ポイント引当金繰入額		190,000				330,460		
6 福利厚生費		138,655				160,614		
7 水道光熱費		165,801				200,869		
8 地代家賃		549,866				549,850		
9 リース料		317,897				405,611		
10 減価償却費		260,155				298,377		
11 租税公課		104,016				92,034		
12 その他		372,330	5,011,723	17.4	448,597	5,777,226	17.7	765,503
営業利益			979,941	3.4		1,170,793	3.6	190,851
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,364				4,735		
2 賃貸料収入		731,125				906,328		
3 受取手数料		92,507				95,298		
4 その他		32,752	857,749	3.0	45,268	1,051,630	3.2	193,880

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)		当事業年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		62,217		68,765		
2 賃貸費用		682,945		831,059		
3 その他		28,116	773,279	15,395	915,220	141,940
経常利益			1,064,412		1,307,203	242,790
VI 特別利益						
1 収用補償金収入		—		504,480		
2 賃貸解約補償金収入		—	—	27,291	531,772	531,772
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		3,260		175		
2 減損損失		57,152		160,321		
3 店舗賃借解約損		41,804		1,833		
4 買掛金整理損		24,455		—		
5 貸倒引当金繰入額		—	126,673	35,000	197,329	70,656
税引前当期純利益			937,738		1,641,645	703,906
法人税、住民税及び事業税		552,953		661,815		
法人税等調整額		△150,610	402,343	26,154	687,969	285,626
当期純利益			535,395		953,675	418,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年6月21日 至平成19年6月20日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月20日 残高 (千円)	785,097	588,751	8,420	12,981	1,280,000	475,499	3,150,749	225	3,150,974
事業年度中の変動額									
新株の発行	31,330	31,330					62,660		62,660
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,757		3,757	—		—
別途積立金の積立					320,000	△320,000	—		—
剰余金の配当						△37,540	△37,540		△37,540
当期純利益						535,395	535,395		535,395
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）								2,179	2,179
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,330	31,330	—	△3,757	320,000	181,613	560,515	2,179	562,694
平成19年6月20日 残高 (千円)	816,427	620,081	8,420	9,223	1,600,000	657,113	3,711,264	2,405	3,713,669

当事業年度（自平成19年6月21日 至平成20年6月20日）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	圧縮記帳 特別勘定	別途積立 金	繰越利益 剰余金		その他有 価証券評 価差額金	
平成19年6月20日 残 高 (千円)	816,427	620,081	8,420	9,223	—	1,600,000	657,113	3,711,264	2,405	3,713,669
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金 の積立				134,736			△134,736	—		—
固定資産圧縮積立金 の取崩				△5,128			5,128	—		—
圧縮記帳特別勘定積 立					71,487		△71,487	—		—
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当							△60,968	△60,968		△60,968
当期純利益							953,675	953,675		953,675
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）									△5,230	△5,230
事業年度中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	129,608	71,487	400,000	291,612	892,707	△5,230	887,477
平成20年6月20日 残 高 (千円)	816,427	620,081	8,420	138,832	71,487	2,000,000	948,725	4,603,972	△2,825	4,601,147

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。